

令和 4 年度 山野学苑事業計画

1. はじめに

山野学苑は、昭和 9 年（1934 年）、初代校長山野愛子・山野治一総長が東京日本橋に山野美容講習所を開設し、山野学苑の原点となる美容教育がスタートしました。

山野愛子は、「髪、顔、装い、精神美、健康美」の美道 5 大原則を提唱、爾来、これらを教育理念に、多様な社会に適応し主体的に参画のできる資質能力を有する人材の育成を追求して今日に至っています。

わが国は、今日、少子高齢化や人口の首都圏への集中化、さらには地方が直面する構造的な課題等が一層深刻となっています。国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を営むことのできる地域社会を築いていくためには、特に高齢者の活躍が不可欠です。

本学苑は、こうした社会課題に対応していくため、「美容福祉」理論を提唱するとともに、人生 100 年時代の諸問題を学際的に研究する「美齡学ジェロントロジー」教育を米国 USC や国内の大学等と連携して実施しています。

2. 基本方針

本学苑は、「美道」5 大原則を基軸として、個人の美意識の多様化、社会の変革に伴うニーズの高度化等に対応した教育を実践するため、コンプライアンスを遵守し、幅広い教養及び学芸を教授・研究・実践することにより、美容・医療・福祉・伝統文化を通じ広く国際社会で活躍のできる人材を育成するための各種事業を実施してまいります。

また、特に美容師国家試験の合格率の向上を図るとともに、退学者の防止、入学者の増加に向けた取組みを強化します。

こうした方針の下、次の事業を重点施策として実施します。

【山野美容芸術短期大学】

(1) 設置者変更

本学は令和 6 年 4 月 1 日付で設置者が学校法人山野学苑から学校法人京都中央学院に変更の予定です。（文科省の認可が前提）

大学組織の構成・名称を初め、建学の精神、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー、学位、教育課程、教員組織等は同一性を保持し、設置者のみ変更することになります。

本学としては、設置者変更に関わらず、教育内容、質の向上に取り組むことが求められます。

この 2 年間は山野学苑としての最後の教育活動になります。次の時代へ飛躍して

いくため、教職員全員が一致団結して教育事業を遂行していきます。

(2) 認証評価結果への対応

本学は平成 28 年度に短期大学基準協会の第三者評価を受け、平成 29 年 3 月 10 日付で適格の評価を受けましたが、向上・充実の課題として以下の意見が付されています。

- ① 卒業生が就職した企業への聴取結果を文書として残し、教育方法・内容等の改善に活用することが望まれる。

(対応) 平成 30 年度から個別の企業への意見聴取を開始、また令和元年度からは広く様々な企業へアンケート形式で意見聴取を実施。(ホームページで結果公開)

- ② 余裕資金はあるものの、学校法人全体及び短期大学部門の事業活動収支が支出超過であるので、収支バランスの改善が望まれる。また、安定した財務基盤を構築するよう学校法人全体の中長期計画の策定が望まれる。

(対応) 中長期計画は令和 2 年 3 月に作成済。短期大学の収支バランスの改善に取り組んでいるものの、残念ながら結果が出ていません。ただし、今後令和 5 年に向けて改善が期待されます。(内容は後述)

(3) 建学の精神を具現化する学科改組の完成

令和 3 年度から美容総合学科の旧 3 専攻制(美容デザイン専攻、エステティック専攻、国際美容コミュニケーション専攻)を改組し、美容総合学科一つとしました。

具体的には履修コース制の導入により、従前の専攻の横断的な学びを実現することと併せ、新たな関連分野の学びも広げつつ、深度を持った教育体系を再構築するというものです。

令和 4 年度でこの改組が完成し、今後は教育内容の一層の充実が課題となります。

【改組完成後の学科概要】

美容総合学科：入学定員 245 名(うち美容師免許取得コース 160 名) 修業年限 2 年履修コース制(美容師免許取得コース、インナービューティーコース、グローバルキャリア・ビューティービジネスコース)

(4) 教育力の強化

令和 3 年度からディプロマポリシー評価表(DP ルーブリック)を導入し、学生個人々が DP のどの段階まで到達しているか判定できるようにしました。この評価票は学生・教員間で行動を確認し評価しますが、主観的な側面もあるため、この評価票と併せ、成績評価、従前より導入している PROG 等の客観的な評価指標と照らし合わせを行いつつ、学習成果の達成度を可視化しています。令和 4 年度はこれら評価の活用を徹底し、学生への指導を強化します。令和 4 年度は学科改組後の入学生が初めて卒業を迎える年であり、卒業生全員が DP1 から DP6 の各項目で Level5(学位授与レベル)の水準に達するよう学生指導を強化します。

特に DP6(美しく生きる力を実践できる能力…総合力)の達成のため、ゼミ、美

道プロジェクトⅠ・Ⅱ、キャリア教育が相互に関連しつつ学生をサポートします。

また学生の DP 達成のため、教職員全員が遵守すべき姿勢として定めた「山野イノベーションスタンダード」を更に徹底します。

IR 室による学習成果の把握と可視化により、学修者本位の教育を実現します。また自己点検評価改善委員会は、IR 室の調査結果を踏まえて教育内容・方法の検証・改善を進めます。

(5) オンライン授業の充実

令和 3 年度は、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症の流行が比較的抑えられていたこともあり、授業の過半数を対面形式で実施できました。ただし、慎重な対応を望む学生もおり、オンライン形式での授業も相当数実施しました。

授業アンケート結果では前年度以上にオンライン授業の評価は高く、教員側への評価だけでなく、学生自身もレポート提出等有効に活用できていたことが判明しました。これは本学のオンライン授業のノウハウ蓄積によることのほか、学生自身もオンライン授業に慣れてきたことも要因と考えられます。

令和 4 年度は、本年 1 月からのオミクロン株コロナウイルス感染者急増に鑑み、引続きオンライン授業の必要性が高まる気配があります。本学としては、対面授業を基本としつつ、同時双方向のオンライン教育の有効性も踏まえ、必要に応じて臨機応変に対応し、オンライン授業への備えも万全を期す所存です。

(6) キャリア支援の強化

保護者等の大学への期待は、十分な教育内容は当然として、出口にあたる就職への支援も大きい。本学では、学生自身が将来進むべき道を探る機会を用意し、卒業後も継続してキャリアアップできる力を育成します。

具体的には、令和 4 年度からジェネリックスキルの成長を支援する PROG (リテラシーとコンピテンシーの測定テスト) を在学中の 2 年間に 3 回実施し、学生自身に自分の強み・弱みと在学中の成長を実感してもらいます。実施時期は入学直後の 4 月～5 月、1 年生修了間近の 2 月～3 月、卒業目前の 2 年生の 2 月～3 月です。

こうした学生個人の力を向上させる支援のほか、各学生が希望する就職、編入や留学を実現するための強力な支援を行います。具体的にはキャリアカウンセリング、有力企業による学内説明会、特進クラス設定による有名難関企業への就職支援などです。

(7) 防災訓練の定期的実施

対面での授業が通常に行われる場合は、大規模地震等、緊急事態発生時に備えた避難訓練を定期的実施し、防災・危機管理体制を築きます。

(8) 財務の再建

第三者評価の際指導を受けた「短期大学部門の事業活動収支が支出超過」との指摘は、残念ながら改善できていません。

この最大の要因は学生数の減少による学生生徒等納付金の減少です。本学としても人件費を初め、コスト低減の努力を続けていますが、収入の減少に追いついていない状況です。

入学定員 245 名に対し、令和 2 年度入学者（155 人）、3 年度入学者（165 人）と大幅定員割れになったことが財務再建のネックとなっています。

一方で、学科改組などの教育内容の改革や、改革内容を高校生へ訴求する入試広報の努力などの結果、令和 4 年度入学者は 200 名に迫る状態が見込まれ、今後の回復が期待できます。

令和 5 年度以降は定員充足率 100%を目指し、結果として財務内容の向上も期待されます。

【事業活動収支推移見込み】

（2020 年度まで実績、2021 年度以降見込み）

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	856	801	531	500	520	631
		経常費補助金	116	95	75	70	70	89
		その他	39	12	32	30	30	30
		教育活動収入計	1,011	908	638	600	620	750
	事業活動支出の部	人件費	499	436	373	347	310	300
		教育研究費	514	509	366	315	315	350
		管理経費+徴収不能額	153	175	170	110	100	100
		教育活動支出計	1,166	1,120	909	772	725	750
教育活動収支差額		-155	-212	-271	-172	-105	0	
教育活動外収支差額		7	6	6	7	7	7	
特別収支差額		3	12	0	10	10	10	
基本金組入れ前収支差額		-145	-194	-265	-155	-88	17	

【山野美容専門学校】

<事業方針>

美容の楽しさや将来の可能性を追求し、生涯を通して美容業界で活躍できる人材を養成する。⇒学生に対して様々な『Choice』を与え、自主的に『Challenge』させることで、将来の『Chance』を拡げて、自らを『Change』できる教育を目指す。

① 教育体制の整備

- 現在のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの内容を検証し修正を行う。
- 従来型のクラスルームに加え、新たにダッシュボードを導入し、学生個々の成績、

出席状況、授業料の支払い状況を保護者も含めて共有するとともに、オンラインコンテンツの配信も実現する。

② 必要な教員数の算出と採用、さらに求められる教員像の確立と教育・評価制度の整備

- 法令に基づき、授業に携わる専任教員の確保、教科ごとに必要な教員数に基づき、不足している教員の採用と同時に余剰人員のリストラを実行する。
- 各教員が求められるスキルに対して、どの程度到達しているかの指標を作成し、外部の専門家も交えて不足している資質能力を身に着けるための教育を実施する。
- 教職員の評価制度を見直し、公正な評価と給与体系の整合性を高める。

③ 教育課程の適正化

- 高等教育の無償化基準を満たすため、例年の退学者数を勘案し、2024年度より専門課程の収容定員の見直しを再検討する。
- 通信課程の学生数増と国家試験合格率の向上に向けて、現行のコースの見直しや、オンライン教育の充実を含めた授業内容の見直しを本格化する。

④ 教育内容の差別化

- カリキュラムポリシーに基づき、全課目のシラバスを見直し、課目担当者が内容を共有することにより、学生に提供される授業レベルを統一する。
- 国家試験の合格率向上と、変化する美容界に対応できる美容師を養成するために、カリキュラムごとのシラバスを見直し、授業ごとの到達点を明確にする。
- 精神美の授業を社会人基礎力を養うキャリア教育と位置付け、学生個々の適性の把握と適切な職業観を育むと同時に、社会人として必要な素養を身に付けることを重視する。
- 外部関係者の評価（教育課程編成委員会）の有効活用を図る。
- 実技面でOB・OGを始めとした現役従事者の活用促進を図る。
- 非常勤講師の拡充と戦力化（特に学科講師の若返り、教育方法の改善）を図る。
- 「授業」の意味を再検討し、正課授業と課外授業の区別を明確化する（全員参加の必要性を考え任意参加のものは課外授業として確立する）。

⑤ 学生サポート体制の充実

多様な学生のニーズに対応するため、教育の質保証の観点から学生支援の体系的な見直しを図る。

- 生活支援
 - ⇒ 高等教育の無償化認定校の維持、学費支援制度および授業料の分割納入の継続検討、学生寮の充実などの経済的支援を図る。
 - ⇒ 教員、保健師、キャリアカウンセラーの連携による精神的な支援を拡充する。
- 教育支援

⇒習熟度別に対応する教育（クラス編成、教育内容・方法の見直し）を検討実施する。

⇒短大とも協力し、さらに効果的なオンライン教育のコンテンツと実施方法を検討する。

• 就職支援

⇒就職率 100%を前提とし、早期の離職防止に向けた就職教育と満足度の向上を図る。

• 全学生を対象とした満足度調査を継続的に実施する。

⑥ 退学率の改善

• 入学許可基準を、高校時代の学力面や出欠席状況、精神疾患の有無等に基づいて上げる。

• 教職員、保健師、カウンセラーの連携による予兆の早期発見と、外部の専門医療機関とも提携し、適切な対応を目指す。

• 対象学生の保護者との連携を強化して個別に退学防止策を実施する。

⑦ 山野学苑ネットワークの構築

• 山野学苑が行う「美道クラブ」の構成組織として「同窓会」「後援企業の会」を再構築する。

• レスリー・キー氏との共同制作の「SUPER BIDO」や社外イベント、またサロンでのインターンシップを活用し、現在活躍しているOB・OGとの連携を促進し、学生の技術力やプレゼン能力、接客力の向上を図る。

⑧ 学生募集

• 定員確保に向けた学生募集活動を全教職員の最重要ミッションとする。

• 戦略地域となる首都圏及び入学実績地方エリアを重点に認知度、知名度の向上のため、Web 広告、進学メディア、ガイダンスを有効に活用する。特に東京都内の募集活動の強化を図る。

• SNS においては、高校生ユーザーに合わせた魅力的なコンテンツとし、認知度の強化を図る。

• オープンキャンパスは、在校生が主役となる運営とする。来校が困難な方に向けオープンキャンパスを興味・関心の喚起の場から、理解・納得・説得の場に変え、集客力だけでなく訴求力・歩留力を強化する。OCリーダーを中心とした在校生とOB・OGを主体とした構成で、高校生に身近な将来像を想像させる。

• 資料請求者等に対してメール、LINE 等により個別対応を強化し、歩留まりの向上に取り組む。

• 高校訪問部隊では、入学者選抜（美容教育を受けるための必要な知識や思考力等を適正に評価し、学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価、判定する等）に関する事項及び学費支援制度を明確に伝え、学校推薦型選抜の増加につながるよう広報活動を行う。

⑨ 危機管理体制の整備

- 学生及び教職員の健康、生命を最優先とした危機管理体制、マニュアルの体系的な見直しを図る。
- 予想される災害（火災・地震）を想定した現実的かつ効果的な避難訓練等を実施する。

⑩ 組織の業務分掌の見直しと意思決定プロセスの再検討

- 法人本部（総務、経理）との連携強化を図る。
- 事務局内の組織統合を進め、メンバーの多能工化を図ることで、生産性と権限移譲によるモチベーションの向上を図る。
- 教職員合同の審議機関としての委員会制度をさらに活性化させるとともに、学生募集や学生指導、さらには教務関連全般での協働を促進する。

⑪ 財務基盤の強化 (単位:千円)

事業活動収支	2022
収入合計	1,445,635
支出の部合計	1,407,588
当年度収入超過額	38,037

- 入学者数増加に向けた上記施策の実施を徹底する。
- 学生数に合わせた教職員の適正配置と余剰人員の削減を検討する。
- 事務局組織の統合と職員の多能工化による 1 人当たりの生産性向上を図る。
- 収益を見越した適正な予算策定と消費状況の管理を行う。

【山野日本語学校】

目 標

日本語教育機関としての中心となる競争力＝「日本語教育能力」とし、日本語教育能力の向上を目標とする。

主な事業計画

① 美容学校進学コース(仮)の設置

日本の美容師養成施設で学習するために必要な日本語能力、専門日本語能力、基礎学力の教育を目的としたコースの設置

② 定員増

収容定員の増加 310 名→360 名

- 例年定員を超えて在学していたが、定員管理が厳格化したため、それに対応

③ 人事

不足教員の補充 1 名

④ 施設

- 修繕計画の作成
 - 外壁修理（雨漏り対策）
- ⑤ 財政（収支予測）

事業活動収支	2023
在籍生徒数	360 人
収入合計	210,000,000 円
支出の部合計	180,000,000 円
当年度収入超過額	30,000,000 円